

厚生労働科学研究費補助金

地域医療基盤開発推進研究事業

潜在看護職の復職に係る実態把握及び効果的な支援方策の検討のための研究

令和4年度 総括・分担研究報告書

研究代表者 武村 雪絵

令和5（2023）年 3月

目 次

I. 総括研究報告

- 潜在看護職の復職に係る実態把握及び効果的な支援方策の検討のための研究 ----- 1
東京大学医学部附属病院／武村雪絵

II. 分担研究報告

1. 看護職の復職支援の利用状況とニーズ ----- 7
東京大学大学院医学系研究科／市川奈央子
（資料1）「潜在看護職の復職支援に関するアンケート調査（看護職用）」質問項目
2. 潜在看護職に関する医療介護施設の採用状況および復職支援におけるニーズ ----- 22
東京大学医学部附属病院／武村雪絵
（資料1）「潜在看護職の復職支援に関するアンケート調査（施設管理者用）」質問項目

令和4年度厚生労働科学研究費補助金（地域医療基盤開発推進研究事業）
総括研究報告書

潜在看護職の復職に係る実態把握及び効果的な支援方策の検討のための研究

研究代表者 武村 雪絵 東京大学医学部附属病院 看護部長

研究要旨

研究目的

多様な背景を持つ潜在看護職の効果的な復職には、個別の状態とニーズに応じた学習を自ら組み立て、場所や時間に制約されずに学習を進められる復職支援プログラムが求められる。本研究は、潜在看護職に対する新たな復職支援プログラムのあり方を提案するために、求職者（看護職）、求人者（医療介護施設）、復職支援者（ナースセンター等）への調査から復職に関するニーズと復職支援の実態を明らかにし、開発すべきプログラムコンテンツの内容、構成、効果的な提供方法等を検討することを目的とする。具体的には次の4つの研究を行う。

1. 復職支援における看護職及び求人施設のニーズの把握
2. 復職支援の先駆的な取り組み及び好事例の情報収集
3. ナースセンターで実施されている復職支援の実態把握
4. 復職支援プログラム開発ニーズの同定、及び、実現可能で効果的な復職支援実施方法の検討

研究方法

今年度は、1. 復職支援における看護職及び求人施設のニーズの把握としてインターネット調査を実施し、2. 復職支援の先駆的事例・好事例の情報収集として事業所視察とインタビューを実施した。

1. 復職支援における看護職及び求人施設のニーズの把握

1) 看護職調査

3ヶ月以上の離職経験のある就業・非就業看護職を対象に、インターネット上で無記名アンケート調査を実施した。研究参加者は都道府県ナースセンターを介して募集した。個人属性、就業歴、離職理由、復職動機、受けたことのある復職支援の内容、復職支援を利用した理由／利用しなかった理由、有益と感じた支援／感じなかった支援、復職支援への要望等を尋ねた。

2) 施設管理者調査

医療介護施設で看護職の採用選考に携わる看護管理者等を対象に、インターネット上で無記名アンケート調査を実施した。研究参加者は都道府県ナースセンターを介して募集したほか、全国から無作為抽出した500施設に依頼文書を送付した。個人属性、施設特性、所属施設の看護師採用状況、復職支援に関するニーズ等を尋ねた。

2. 復職支援の先駆的な取り組み及び好事例の情報収集

インターネット検索や広報誌等から、看護職の復職支援に関

して先駆的な取り組みを行っている事業者を選出し、承諾が得られた1事業所への視察とインタビューを行った。

結果と考察

1. 復職支援における看護職及び求人施設のニーズの把握

1) 看護職調査

復職支援を受けたことがある者は、回答者2,298人中、892人(38.8%)であった。受けたことのある復職支援内容は「個別相談(窓口・電話・メール等)」「実技演習」「対面の講義」の順に多く、いずれも80%以上の者が「役に立った」と回答した。対面支援により復職への不安が軽減され、復職が後押しされていることがうかがえた一方で、居住地や家庭の事情で対面支援が利用できない者の復職を支援するには、オンラインプログラムの充実や自由度の高い研修プログラムが必要であることが示唆された。

2) 施設管理者調査

病院、介護施設、訪問看護事業所、診療所等の看護管理者、事務職、医師等393人から回答を得た。潜在看護職が復職するにあたり受けてほしい研修内容として、「看護実践手技」「感染対策」「医療安全」がいずれの施設種類でも特にニーズが高く、病院では「電子カルテの操作方法」、介護施設や訪問看護事業所では「急変対応」「接遇」のニーズが高かった。求職者と求人施設の効果的なマッチングには、希望する復職先によって、研修内容や支援内容をカスタマイズする必要性が示唆された。

2. 復職支援の先駆的な取り組み及び好事例の情報収集

インタビューは、当該事業所で復職支援に携わる職員5名へのグループインタビューとした。インタビューでは、インタビューガイドに基づき、復職支援の内容、提供方法、利用状況、感じている課題等を尋ねた。引き続き、内諾を得ている複数の事業所への視察とインタビューを進め、データを質的に分析する予定である。

結論

多様な背景を持つ潜在看護職が、個別の状態とニーズに応じた学習を自ら組み立て、場所や時間に制約されずに自身に必要な内容を学習することを可能にするような、新たな復職支援プログラムのあり方を提案することを目指し、今年度は、復職支援における看護職及び求人施設のニーズを数量的に把握した。また、復職支援の先駆的な取り組み及び好事例の情報収集を開始した。

次年度は、アンケート回答者からインタビュー調査参加者を募り、復職に関するニーズについて質的な検討を加えると同時に、復職支援事業者への視察とインタビュー調査を進める計画である。また、今年度明らかになったニーズと先進事例の成果・課題を統合し、ナースセンター実態調査の調査票を開発し、調査結果を基にプログラム開発ニーズの同定と実現可能で効果的な復職支援実施方法について、専門家によるパネル討議により検討する予定である。

研究分担者

市川 奈央子 東京大学大学院医学系研究科 助教
磯部 環 東京大学大学院医学系研究科 助教

研究協力者

高橋 好江 東京大学大学院医学系研究科 特任研究員
橋本 美穂 日本看護協会 事業局長
三浦 昌子 愛知県看護協会 会長
佐藤 浩子 東京都ナースプラザ 所長

A. 研究目的

看護人材の確保と看護職の領域別・地域別偏在の是正には、資格を持ちながら看護職として就業していない「潜在看護職」の復職が鍵となる。潜在看護職は、経験・スキル、離職期間、希望する就業先や勤務形態等において個人差が大きく、求人施設の特性も多様なことから、ニーズに応じて幅広い内容からカスタマイズされた復職支援を受けられることが望ましい。しかし、復職支援をどのような対象に・いつ・どのような内容を・どのような方法で提供することが効果的かは明らかになっていない。また、時間に制約のある育児・介護中の潜在看護職には、自らのタイミングで学習を開始できるオンライン・オンデマンドのコンテンツも求められる。

本研究は、図1に示す4つの研究により構成し、潜在看護職に対する新たな復職支援プログ

ラムのあり方を提案することを目的とする。研究1では、復職支援における求職者と求人者のニーズを把握するため、看護職と医療介護施設の管理者を対象にインターネット上でアンケート調査を行い、回答者のうち同意を得られた者にさらにインタビュー調査を実施してニーズを詳細に明らかにする。研究2では、復職支援における先駆的事例・好事例の情報収集として、事例提供施設・事業所への視察と担当者へのインタビューを行う。これにより、効果的な支援方法への手がかりが得られ、復職支援者が考えるニーズや課題も明らかにすることができる。研究1と2の結果に基づいて調査票を開発し、研究3の全国ナースセンターの実態調査を実施する。最後に、研究4として、専門家による討議を行い、復職支援プログラム開発ニーズの解明と実現可能な方法を検討する。

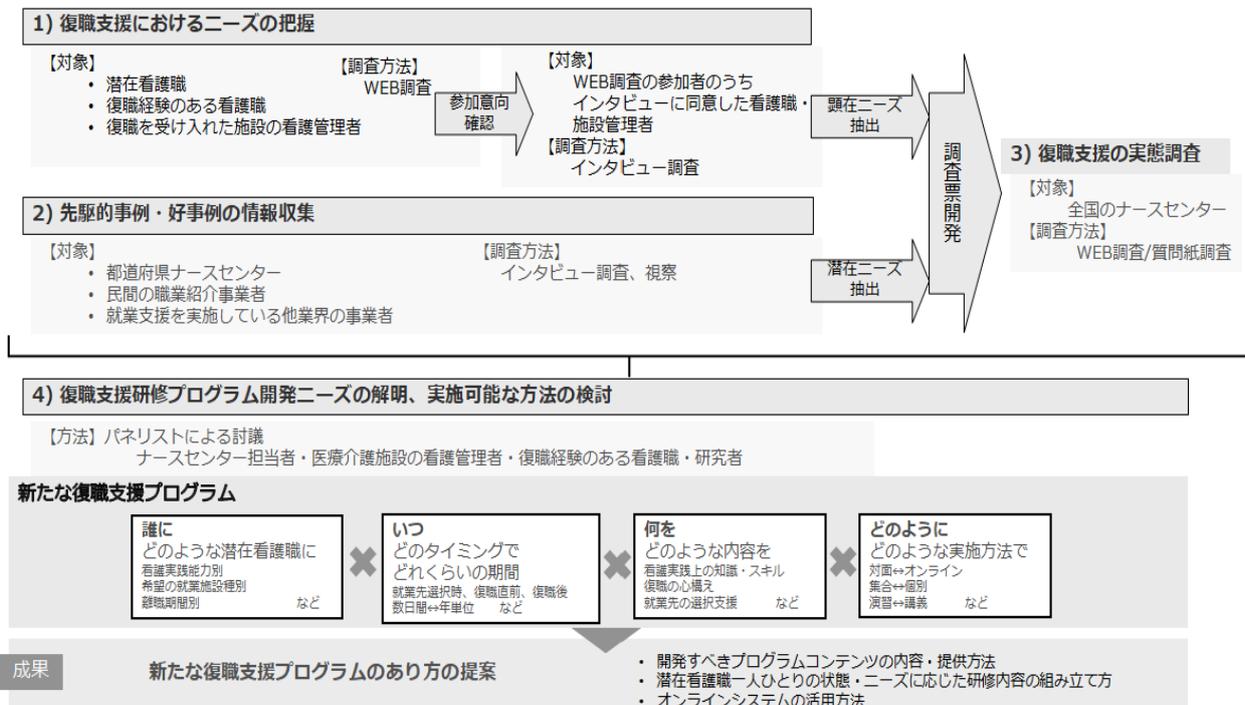


図1 研究の流れ

B. 研究方法

1. 復職支援における看護職及び求人施設のニーズの把握

対象者別に調査票を作成し、2023年1月から2月にかけて、無記名のインターネット調査を実施した。

1) 看護職調査

対象者は、看護職（看護師、准看護師、保健師、助産師）としての臨床経験が1年以上あり、3ヶ月以上の離職から復職を考えている非就業者、または、3ヶ月以上の離職から復職したことのある就業者・非就業者とした。都道府県ナースセンターに、チラシ・メール等による研究協力者募集の案内を依頼した。

個人属性、就業歴、離職理由、復職動機、復職先の施設種類、受けたことのある復職支援の内容、復職支援を利用した理由／利用しなかった理由、有益と感じた支援／感じなかった支援等を選択回答形式で尋ね、これまでの復職支援でよかった点／不満だった点や復職支援への要望等を自由回答形式で尋ねた。

2) 施設管理者調査

対象者は、潜在看護職を採用している医療介護施設の看護管理者とした。施設に看護管理者が不在の場合は、看護職の採用や選考に携わっている職員が回答するよう依頼した。都道府県ナースセンターによる研究協力者募集の案内に加え、全国から地域・施設種類ごとに無作為抽出した500施設に研究協力者募集のチラシを送付した。

個人属性、所属施設の特性、所属施設における看護職採用状況（潜在看護職の割合等）、潜在看護職に対して復職前に受けてほしい研修内容等を選択回答形式で尋ね、所属施設における復職の受け入れや潜在看護職の定着に向けた取り組みを自由回答形式で尋ねた。

両調査において、対象者は、チラシやメール等に記載されたQRコード・URLから調査サイトにアクセスし、調査票に回答した。自由回答は質的帰納的に分析し、他は記述統計を算出した。

2. 復職支援の先駆的な取り組み及び好事例の情報収集

インターネット、団体機関誌、書籍、雑誌記事、新聞記事等から、看護職に対する復職支援

の先駆的事例や好事例を検索し、事例実施事業者をリスト化した。事業者ホームページの問い合わせフォーム等から研究協力を依頼し、承諾の得られた事業所への視察と復職支援担当者へのインタビューの日程調整を行った。インタビューでは、インタビューガイドに基づき、復職支援の内容、提供方法、利用状況、感じている課題等を尋ねた。

(倫理面への配慮)

本研究は、「潜在看護職の復職支援に関する実態調査（審査番号2022205NI）」として、東京大学大学院医学系研究科・医学部倫理委員会の承認を得て実施した。対象者には自由意思による研究参加を保障し、個人情報保護に努め、個人の特定につながる情報は公開しないなどの配慮を行った。

C. 研究結果

1. 復職支援における看護職及び求人施設のニーズの把握

全国31のナースセンターの協力が得られた。各ナースセンターからチラシやメールで対象者に研究協力依頼がなされた。

1) 看護職調査

回答者2,298人の平均年齢は43.0 ± 10.0歳で、平均離職期間は3.37 ± 4.59年（最長41年）であった。今後復職を考えている「復職検討中群」が25%、復職経験があり現在働いている「復職後就業中群」が61%、復職経験があり現在は働いていない「復職後離職中群」が14%であった。

復職支援を受けたことがある者は回答者の38.8%であった。受けたことがある復職支援の内容（複数選択）では、「個別相談（窓口・電話・メール等）」、「実技演習（シミュレータ演習含む）」、「講義（対面）」の順に得票数が多く、それぞれ81%、95%、81%の者が「役に立った」と回答していた。

復職支援を受けたことがない者は回答者の61.2%で、支援を受けたことがない（受けなかった）理由（複数回答）として、「支援を受ける必要性を感じなかった」「場所や時間などの都合があわなかった」「復職支援があることを知らなかった」の順に得票数が多かった。

これまでに受けた復職支援でよかった点として、個別相談に関して「希望や不安を聞いて親身に対応してくれる」「就職先と交渉してくれ

る」や、対面での講義や研修に関して「受講者同士の交流や情報交換により刺激になった」「技術演習で自信につながった」などの意見が聞かれた。「復職支援に関する要望や意見」として、「研修回数を増やしてほしい」や「何度でも受講できるようにしてほしい」、「オンライン講義や研修を充実させてほしい」「必要な研修を自分で選べるようにしたい」などが寄せられた。

2) 施設管理者調査

回答者 393 人の平均年齢は 52.0 ± 8.8 歳で、女性が 60%であった。主な所属施設は病院 (44.3%)、介護施設 (16.3%)、診療所 (15.5%)、訪問看護事業所 (13.5%) などで、看護職 (57.0%) 以外では事務職 (28.0%) や医師 (7.9%) 等からの回答があった。

新規採用者における潜在看護職の割合は、500 床以上の病院で「1 割程度」、500 床未満の病院で「1 割未満」が最多であった。介護施設、訪問看護事業所、診療所では「4~5 割」以上と回答した者が過半数を占めた。

復職にあたり潜在看護職に受けてほしい研修内容として、病院では「看護実践手技」「感染対策」「医療安全」の回答割合が多く、介護施設では「感染対策」のほか、「急変対応」「チームワーク・他職種連携」の回答が最多であった。訪問看護事業所では「看護実践手技」「急変対応」「接遇」の回答が上位であった。診療所では「看護実践手技」「医療安全」「接遇」の回答が上位を占めた。

復職者の受け入れや潜在看護職の定着のために自施設で実施している取り組みには、プリセプター制度や定期的な面談などの入職者フォローの拡充、育児中など個々の看護職の状況に合わせた勤務形態を選択可能とすること、雇用形態や経験年数に関わらず、看護職本人にとって必要な研修に参加できるようにするなど、個々の看護職のニーズに合わせた研修の提供などが挙げられた。

潜在看護職の復職や復職支援に関する課題として、求人施設の情報や研修などの情報を届けるための方策の必要、潜在看護職の募集や復職後のフォローにおけるナースセンターとの連携、潜在看護職の実情に即した研修や働き方の整備の必要性などが指摘された。

2. 復職支援の先駆的な取り組み及び好事例の情報収集

2023年3月に、研究者2名が1事業所に視察を

行い、担当職員5名とのグループインタビューを実施した。対象となった事業所は都道府県ナースセンターのひとつで、インタビュー参加者は50~60代、いずれも看護師免許保有者であった。インタビュー時間は約2時間であった。参加者には研究1で実施したインターネット調査の結果の一部を提示し、調査結果が復職支援の現場で得られている感覚と概ね一致していることを確認した。

D. 考察

本研究では、潜在看護職の復職支援における看護職と求人施設のニーズを明らかにした。

看護職の復職支援の利用は全体の4割に満たなかったものの、復職支援を受けた者の多くは支援が有用だったと感じていた。対面支援は復職への不安を軽減し、直接的・間接的に復職を後押ししていると考えられた。一方で、居住地や家庭の事情で対面支援が利用できない看護職を支援につなげるためには、オンラインプログラムの充実や自由度の高い研修プログラムが必要であることが示唆された。

施設管理者調査では、潜在看護職の採用状況は、施設種類によって異なる傾向があり、採用する潜在看護職に求めるスキルや能力におけるニーズにも異なる特徴が見られた。復職支援において求職者と求人施設のマッチングを効果的に行うためには、潜在看護職が希望する施設の種類によって、受講する研修の内容や支援の内容をカスタマイズする必要性が示唆された。今後は個別にカスタマイズされた復職支援を提供するための仕組み作りを進めてゆくことが求められる。

復職支援の先進事例・好事例の収集については、次年度も内諾が得られた複数の事業所への視察とインタビューが予定されている。インタビューデータを分析し、先進事例・好事例における成果と課題を整理していく。

次年度は、インターネット調査の回答者からインタビュー協力を募り、復職に関する看護職・医療施設管理者のニーズをより具体的に明らかにする。求人者・求職者両方のニーズと、事例収集で得られた復職支援の成果・課題を踏まえて、都道府県ナースセンターへの実態調査の調査票を開発する。ナースセンターにおける復職支援の実態を明らかにした上で、より効果的な復職支援の内容や提供方法、実現可能な実施方法を検討するため、専門家によるパネル討議を行い、新たな復職支援プログラムの提案を

することを旨す。

E. 結論

令和4年度の研究では、研究1. 復職支援における看護職及び求人施設のニーズの把握として、インターネット調査を実施した。看護職の復職支援の利用実態と対面支援及びオンライン支援へのニーズ、医療介護施設の看護職採用実態とナースセンターとの連携のニーズ等が明らかになった。研究2の復職支援の先駆的事例・好事例の情報収集では、事業所視察とインタビューを実施し、復職支援の現状と課題に関する手がかりを得た。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

令和4年度厚生労働科学研究費補助金（地域医療基盤開発推進研究事業）
分担研究報告書

1. 看護職の復職支援の利用状況とニーズ

研究代表者	武村 雪絵	東京大学医学部附属病院	看護部長
研究分担者	○ 市川 奈央子	東京大学大学院医学系研究科	助教
	磯部 環	東京大学大学院医学系研究科	助教
研究協力者	高橋 好江	東京大学大学院医学系研究科	特任研究員
	橋本 美穂	日本看護協会	事業局長
	三浦 昌子	愛知県看護協会	会長
	佐藤 浩子	東京都ナースプラザ	所長

研究要旨

本研究は、全国のナースセンター等で実施されている潜在看護職に対する復職支援をより効果的にするために必要な方策を検討するため、看護職の復職支援の利用状況と復職に関するニーズを明らかにすることを目的とした。

臨床経験1年以上で、3ヶ月以上の離職から復職を考えている非就業者、または、3ヶ月以上の離職から復職したことのある就業者・非就業者を対象に、インターネット上で無記名のアンケート調査を実施した。都道府県ナースセンターに、チラシ・メール等による研究協力者募集の案内を依頼した。調査では、個人属性、就業歴、離職理由、復職動機、復職先の施設種類、受けたことのある復職支援の内容、復職支援を利用した理由／利用しなかった理由、有益と感じた支援／感じなかった支援、復職支援への要望等を尋ねた。回答の量的データは記述統計を算出し、自由記述回答は質的帰納的に分析した。本研究は所属機関倫理委員会の承認を得て実施した。

31のナースセンターの協力が得られ、2,298人の回答を分析した。平均年齢は43.0 ± 10.0歳で、平均離職期間は3.37 ± 4.59年（最長41年）であった。今後復職を考えている「復職検討中群」が25%、復職経験があり現在働いている「復職後就業中群」が61%、復職経験があり現在は働いていない「復職後離職中群」が14%であった。復職支援を受けたことがある者は回答者の38.8%であった。受けたことがある復職支援の内容（複数選択）では、「個別相談（窓口・電話・メール等）」、「実技演習（シミュレータ演習含む）」、「講義（対面）」の順に得票数が多く、それぞれ81%、95%、81%の者が「役に立った」と回答していた。復職支援に関する要望や意見として、「研修回数を増やしてほしい」や「何度でも受講できるようにしてほしい」、「オンライン講義や研修を充実させてほしい」「必要な研修を自分で選べるようにしたい」などが寄せられた。

対面支援は復職への不安軽減に効果があり、オンライン支援よりも復職を後押ししていることがうかがえた一方で、居住地や家庭の事情で対面支援が利用できない者の復職を支援するには、オンラインプログラムの充実や自由度の高い研修プログラムが必要であることが示唆された。

A. 研究目的

看護人材の確保と看護職の領域別・地域別偏在の是正には、資格を持ちながら看護職として就業していない「潜在看護職」の復職が鍵となる。都道府県ナースセンターでは、潜在看護職の復職を促進するため、無料職業相談や復職に向けた実技研修等を実施しているが、その効果を評価するためには看護職の復職支援利用状況を全国的に明らかにし、看護職の要望や意見を取りまとめる必要がある。そこで、本研究では、離職経験のある看護職の復職支援の利用状況と復職に関するニーズを明らかにすることを目的とした。

B. 研究方法

インターネット調査を用いた横断研究を実施した。

1. 対象

臨床経験が1年以上ある看護職免許保有者（看護師、准看護師、保健師、助産師）で、3ヶ月以上の離職から復職を考えている非就業者、または、3ヶ月以上の離職から復職したことのある就業者及び非就業者を対象とした。

2. 方法

全国47都道府県のナースセンターに書面にて対象者募集への協力を依頼した。協力への承諾を得られたナースセンターにて、チラシの配布・留め置き・ホームページへの掲載、eナースセンター登録者への一斉メール配信等による研究協力者募集の広報を依頼した。

対象者には、チラシかメールに記載されたURLまたはQRコードから調査画面にアクセスし、調査票に回答するよう依頼した。

3. 期間

2023年1月から2月の約2週間で調査を実施した。

4. 調査項目

調査では、個人属性、就業歴、現在までの離職期間、直近の離職理由、復職先施設の種類、復職動機、これまでに復職支援を受けたことがあるか、これまでに受けた復職支援の内容、復職支援を受けようと思った理由、役に立った復職支援の内容、これまでに受けた復職支援でよかった点、不満だった点、復職支援を受けたことがない（受けなかった）理

由、復職や復職支援についての意見・要望等を尋ねた。

なお、復職支援について尋ねる質問には、「復職支援は、就業先のマッチング支援、研修・実習、アフターフォローなど、復職に関する個別・集団を対象とした様々なサービスやプログラムを含む」との説明文を付した。

5. 分析

回答データから記述統計を算出し、自由回答による質的データは質的帰納的に分析した。

量的データの分析にはIBM SPSS Statistics ver. 28を使用した。

6. 倫理的配慮

調査は匿名で実施し、調査への参加は対象者の自由意志に委ねられていること、参加しなくても不利益は生じないことを調査画面の冒頭で説明した。調査参加に同意した者だけが回答画面に進めるように質問票を設計した。

なお、調査の実施にあたり東京大学大学院医学系研究科・医学部倫理委員会の承認を得た（審査番号2022205NI）。

C. 研究結果

1. 回答者の属性と復職に関する背景

北海道、東北、関東信越、東海北陸、近畿、中国四国、九州の7地域31のナースセンターから協力が得られた。各ナースセンターより、チラシやメールで研究協力者募集が告知された。チラシやメールを受け取ったナースセンター利用者、またはeナースセンター登録者から2,391の回答を得た。このうち、臨床経験1年未満や3ヶ月以上の離職経験がないなど対象基準を満たさない者の回答と、重複・欠損回答及び不誠実回答を除外し、2,298人を分析対象とした（有効回答率96.1%）。

回答者の平均年齢は43.0（標準偏差10.0）歳であった。女性が2,208人（96.1%）で、既婚者が1,756人（76.4%）であった。回答者の30%が大都市部（東京23区または政令指定都市）、60%が市部（政令指定都市以外の市）、10%が郡部（町村）に居住していた。看護職から離職していた期間の平均は、3.37（標準偏差4.59）年で、最長は41年であった。

回答者のうち、今後復職を考えている「復職検討中」が573人（25%）、復職経験があり現在働いている「復職後就業中」が1,413人（61%）、復職経験があり現在は働いてい

ない「復職後離職中」が 312 人 (14%) であった。上記 3 群で年齢や離職期間を比較したところ、復職検討中群の年齢が他の群より有意に低かったが、離職期間では群間で有意な差はなかった。

看護職としての通算経験年数は、10 年未満が 909 人 (40%)、10～19 年が 856 人 (37%)、20 年以上が 533 人 (23%) であった。

直近の離職理由 (3 つまで選択可) では、「妊娠・出産」(637 票)、「育児」(534 票)、「職場の人間関係が良くなかった」(392 票)の順に得票数が多かった。復職経験のある 1,725 人の復職先は、「無床診療所」(331 人)、「病院 (200～499 床)」(206 人)、「病院 (20～199 床)」(190 人)の順に多かった。

復職を考えるようになった理由やきっかけとして上位 3 つまでに選択された項目は、多い順に「働きたいという気持ちになった」(1,586 票)、「経済的な必要性が生じた」(1,499 票)、「育児と仕事の両立の見通しがついた」(1,145 票)であった。

2. 復職支援の利用状況

これまでに復職支援を受けたことがあると回答した者は、全体の 38.8% (892 人) であった。これまでに受けたことのある復職支援の内容 (表 1) は、「個別相談」「実技演習」「対面講義」の順に得票数が多く、それぞれ 81%、95%、81%の者が「役に立った」と回答していた。「講義 (オンラインのリアルタイム配信)」や「講義 (e ラーニングやオンデマンド配信)」の利用者は少なかつたものの、70%以上が「役に立った」と回答していた。

これまでに復職支援を受けたことがないと回答した 1,406 人 (61.2%) には、復職支援を受けたことがない (受けなかった) 理由 (あてはまるもの全て) を尋ねた (表 2)。「支援を受ける必要性を感じなかった」が最も多く選択され、「場所や時間などの都合があわなかった」「復職支援があることを知らなかった」が続いた。「支援を受ける必要性を感じなかった」と回答した 727 人に必要性を感じなかった理由を尋ねたところ、「就職後に働きながら学んでいけると思った」との回答が 50%を占めた (表 3)。

3. 復職支援でよかった点、復職支援に関する要望

「これまでに受けた復職支援でよかった点」及び「復職支援に関する意見・要望」の主な自由記述回答を表 4 に示す。ナースセンターでの看護職によるきめ細かな個別相談や、実技に関する講義・演習への好評価が多く、復職への壁となっている不安感が軽減されたとの意見が多くみられた。一方、研修実施回数の増加、オンライン講義・研修の一層の充実、必要な研修内容を自身で選択できるプログラムの提供を求める声も寄せられた。

D. 考察

1. 看護職の復職支援の利用状況とニーズ

回答者の復職支援の利用は全体の 4 割に満たなかつたものの、復職支援を受けた者の大半は支援が有用だったと感じていた。特に、個別相談や集合研修など対面の復職支援では、相談員や講師から励ましを受けたり、同じ離職中の受講者同士が交流したりすることによって直接的・間接的に復職への不安が軽減され、復職を後押しする効果があると考えられる。一方で、復職支援を受けたことがないと回答した者の 37%は復職支援があることを知らなかつた。ナースセンターによる復職支援事業の周知方法の工夫など、利用を促進するための方策が必要と考えられる。また、44%は時間や場所などの都合があわず復職支援を受けなかつたと回答していた。自由記述回答で研修実施回数の少なさが指摘され、オンデマンド講義・研修の充実やカスタマイズ可能なプログラムが望まれていたことと併せると、より自由度の高いプログラム内容をオンラインで提供することが利用促進につながると考えられる。

2. 今後の課題

本研究では、ナースセンターを介して研究協力者を募集したため、回答者はナースセンターの利用者や登録者に限定されている。そのため、ナースセンターとのつながりが少ない求職者の復職支援利用状況や復職に関するニーズは把握できていない。また、アンケート調査では、これまでに受けたことのある復職支援の具体的な内容・提供方法やニーズの詳細までは明らかにできないため、予備的なニーズ把握にとどまる。したがって、次年度のインタビュー調査で聞き取りを行い、詳細を明らかにする必要がある。

E. 結論

本研究では、離職経験のある看護職の復職支援の利用状況と復職に関するニーズをインターネット調査によって明らかにした。復職支援の利用は全体の4割程度にとどまっており、利用促進のための方策の必要性が明らかになった。また、オンラインプログラムの充実や自由度の高いプログラムへのニーズが明らかになった。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

表 1 これまでに受けたことのある復職支援の内容

(n = 892)

復職支援の内容	受けた (n = 892)		役に立った	
	度数	割合	度数	割合*
実技演習 (シミュレータ演習含む)	400	44.8%	380	95.0%
講義 (対面)	291	32.6%	237	81.4%
講義 (オンラインのリアルタイム配信)	47	5.3%	33	70.2%
講義 (eラーニングやオンデマンド配信)	99	11.1%	74	74.7%
施設見学や体験実習 (1日～数日間)	198	22.2%	173	87.4%
施設での1週間以上のOJT	19	2.1%	15	78.9%
個別相談 (窓口・電話・メール等)	491	55.0%	391	79.6%
相談会や情報交換会	122	13.7%	97	79.5%

*復職支援を受けたと回答したもののうち、支援が役に立ったと回答したものの割合

表 2 復職支援を受けたことがない（受けなかった）理由

(n = 1406)

受けたことがない（受けなかった）理由	度数	割合
復職支援があることを知らなかった	523	37.2%
場所や時間などの都合があわなかった	623	44.3%
支援を受ける必要性を感じなかった	727	51.7%
求めている内容の支援がなかった	388	27.6%
その他	95	6.8%

注) あてはまるもの全てを回答

表 3 復職支援を受ける必要性を感じなかった理由

(n = 727)

必要性を感じなかった理由	度数	割合
ブランクが短い	294	40.4%
現場の感覚や技術に不安がなかった	200	27.5%
就職後に働きながら学んでいけると思った	361	49.7%
その他	76	10.5%

注) あてはまるもの全てを回答

表 4 これまでに受けた復職支援でよかった点・復職支援に関する要望や意見

これまでに受けた復職支援でよかった点

- ・個別相談：希望や不安を聞いて親身に対応してくれる、就業先と交渉してくれる、など
 - ・対面での講義や研修：離職者同士の交流や情報交換により安心できた、刺激になった、など
 - ・実技演習：復職への自信につながった、無料で受けられてありがたかった
 - ・施設見学：職場の雰囲気を知れた、仕事内容を知れた、など
 - ・情報収集：ウェブには載っていない情報が得られた、施設の特性を比較できた、など
-

復職支援に関する要望や意見

- ・研修等の実施回数を増やしてほしい、何度でも受講できるようにしてほしい
 - ・オンライン講義・研修を充実させてほしい（eラーニング視聴可能期間の延長、いつでも視聴可能なアーカイブ配信、など）
 - ・復職に向けた研修が全て盛り込まれたスケジュール表から、必要と思った内容のみ受けたい
 - ・勤務先ごとに必要な知識が学べるプログラムがほしい
-

(資料 1)

「潜在看護職の復職支援に関するアンケート（看護職用）」質問項目

- Q1.** あなたは、看護職（准看護師・看護師・保健師・助産師）で、通算臨床経験が1年以上ありますか。
- ① はい
 - ② いいえ
- Q2.** あなたは、以下のどれに該当しあすか。※復職は、非正規雇用（パート勤務やアルバイト勤務）での復職も含みます。ただし、単発アルバイトでの復職は除きます。
- ① 現在、3か月以上離職しており、今後復職することを考えている
 - ② 3か月以上の離職から復職した経験があり、現在働いている
 - ③ 3か月以上の離職から復職した経験があるが、現在は働いていない
 - ④ 上記のどれにも当てはまらない
- Q3.** あなたは、このアンケートのことを何で知りましたか。（あてはまるものをすべて選んでください）
- ① チラシ・ポスター
 - ② 都道府県ナースセンターまたはeナースセンターからのメールやウェブサイト等
 - ③ 職業紹介事業者
 - ④ Web 広告
- Q4.** あなたが保有している看護師（准看護師・保健師・助産師）免許証の形状はどれですか。
- ① カード
 - ② Web・オンラインでの発行
 - ③ 証書（紙）
- Q5.** あなたが受験した看護師・保健師・助産師国家試験および准看護師試験の方法は次のうちどれですか。（あてはまるものすべて選んでください）
- ① 筆記試験
 - ② 実技試験
 - ③ 口述試験

あなた自身についておたずねします。

Q6. 年齢（18～70歳以上から選択）

Q7. 性別

- ① 女性
- ② 男性
- ③ 回答しない

Q8. 居住地（47都道府県から選択）

Q9. 居住地域

- ① 大都市部（東京23区または政令指定都市）
- ② 市部（政令指定都市以外の市）
- ③ 郡部（町村）

Q10. 婚姻状況

- ① 未婚
- ② 既婚

- ③ 離死別
- ④ その他

Q11.子どもの人数

- ① 0人
- ② 1人
- ③ 2人
- ④ 3人
- ⑤ 4人以上

Q12.未就学児の人数

- ① 0人
- ② 1人
- ③ 2人
- ④ 3人
- ⑤ 4人以上

Q13.現在、家族の介護をしていますか。

- ① はい
- ② いいえ

Q14.保有している看護職免許の種類（あてはまるものをすべて選んでください）

- ① 准看護師
- ② 看護師
- ③ 保健師
- ④ 助産師

Q15.保有している認定または専門看護師等の資格

- ① なし
- ② 認定看護師
- ③ 専門看護師
- ④ 診療看護師（NP）
- ⑤ 特定行為研修修了
- ⑥ その他

Q16.看護系の最終学歴

- ① 准看護師学校
- ② 看護師5年一貫教育校
- ③ 専門学校（通信制含む）
- ④ 短期大学
- ⑤ 4年制大学
- ⑥ 大学院
- ⑦ 助産師・保健師養成所（短大・大学専攻科含む）
- ⑧ その他

Q17.看護師免許を取得してから、何年経ちますか。（准看護師免許のみ保有の方は、准看護師免許取得後の経過年数をお答えください）

- ① 1年
- ② 2～4年
- ③ 5～9年
- ④ 10～14年
- ⑤ 15～19年
- ⑥ 20～24年

- ⑦ 25～29年
- ⑧ 30年以上

Q18.看護職としての通算経験年数 ※産前産後・育児休暇および休職・離職期間は除きます。

- ① 1年以上2年未満
- ② 2年以上5年未満
- ③ 5年以上10年未満
- ④ 10年以上15年未満
- ⑤ 15年以上20年未満
- ⑥ 20年以上

Q19.これまでに看護職として就業した施設数 ※非正規雇用（パート・アルバイト）での就業も含みます。ただし、単発アルバイトで就業した施設は除きます。※以前就業していた施設に再就職した場合や他施設に異動した場合は、別施設としてカウントしてください。

- ① 1施設
- ② 2施設
- ③ 3施設
- ④ 4施設
- ⑤ 5施設
- ⑥ 6施設以上

Q20.これまでに看護職として就業したことがある施設の種類の種類（あてはまるものをすべて選んでください）※非正規雇用（パート・アルバイト）での就業も含みます。ただし、単発アルバイトで就業した施設は除きます。

- ① 病院（500床以上）
- ② 病院（200～499床）
- ③ 病院（20～199床）
- ④ 有床診療所（クリニック）
- ⑤ 無床診療所（クリニック）
- ⑥ 助産所
- ⑦ 居住系介護施設（老健、特養、グループホーム等）
- ⑧ 居住系サービス事業所（デイサービス、地域包括ケアセンター等）
- ⑨ 訪問看護サービス・小規模多機能介護施設
- ⑩ 国・省庁
- ⑪ 都道府県・保健所、市町村・保健センター
- ⑫ 保育所・幼稚園・学校（養護教諭等）
- ⑬ 看護師養成所・大学等
- ⑭ 企業
- ⑮ その他

Q21.現在までの離職期間を教えてください。（就業中の方や、複数回の離職経験がある方は、直近の離職期間をご記入ください）

_____年_____ヶ月

Q22.直近の離職の理由を教えてください。（あてはまるものを3つまで選択できます）

- ① 結婚
- ② 妊娠・出産（自身もしくは配偶者）
- ③ 育児
- ④ 自身の健康問題
- ⑤ 家族・親族の健康問題（介護含む）
- ⑥ 配偶者/パートナーの転勤・転職や転居
- ⑦ 配偶者/パートナーとの離死別
- ⑧ 勤務地・勤務時間・勤務形態などが希望に合わなかった

- ⑨ 配属や仕事内容が希望に合わなかった
- ⑩ 給与が少なかった
- ⑪ 時間外労働が多かった
- ⑫ 職場の人間関係が良くなかった
- ⑬ 休暇が取れなかった・取りづらかった
- ⑭ 時間的なゆとりが欲しかった
- ⑮ 進学・キャリアアップがしたかった
- ⑯ 学業に専念したかった
- ⑰ その他

Q23.離職した時の職位を教えてください。（複数回離職経験のある方は、最も高かった職位をお答えください）

- ① スタッフ
- ② 副看護師長/主任/副主任
- ③ 看護師長相当
- ④ 副院長/看護部長または副看護部長
- ⑤ その他

Q24.復職先は、次のうちどれですか。 ※2回以上復職したことがある場合は、最も長い離職から復職した時の就業先をお答えください。

- ① 病院（20～199床）
- ② 病院（200～499床）
- ③ 病院（500床以上）
- ④ 有床診療所（クリニック）
- ⑤ 無床診療所（クリニック）
- ⑥ 助産所
- ⑦ 居住系介護施設（老健、特養、グループホーム等）
- ⑧ 居住系サービス事業所（デイサービス、地域包括ケアセンター等）
- ⑨ 訪問看護サービス・小規模多機能介護施設
- ⑩ 国・省庁
- ⑪ 都道府県・保健所、市町村・保健センター
- ⑫ 保育所・幼稚園・学校（養護教諭等）
- ⑬ 企業
- ⑭ 新型コロナウイルスワクチン接種会場/施設
- ⑮ 新型コロナウイルス感染者宿泊療養施設
- ⑯ その他の新型コロナウイルス感染者関連施設（酸素・医療提供ステーション等）
- ⑰ その他

Q25.今後、新型コロナウイルス感染症関連の仕事以外で、看護職として復職する意向はありますか。

- ① ある
- ② ない

Q26.新型コロナウイルス感染症関連の仕事以降に、復職を希望する施設の種類のうちどれですか。

- ① 病院（500床以上）
- ② 病院（200～499床）
- ③ 病院（20～199床）
- ④ 診療所（クリニック）
- ⑤ 訪問看護事業所
- ⑥ 助産所
- ⑦ 居住系介護施設（老健、特養、グループホーム等）
- ⑧ 居住系サービス事業所（デイサービス、地域包括ケアセンター等）
- ⑨ 行政（国・省庁、都道府県・保健所、市町村・保健センター）
- ⑩ 保育所・幼稚園・学校（養護教諭等）

- ⑪ 企業
- ⑫ その他
- ⑬ 特に決めていない

Q27.復職を考えるようになった理由やきっかけについて順位をつけてください。（1位から3位まで選んでください）

- ① 育児と仕事の両立の見通しがついた
- ② 家族の介護が落ち着いた
- ③ 経済的な必要性が生じた
- ④ 自身の体調が回復した
- ⑤ 結婚・引っ越し後などの新生活に慣れたと感じた
- ⑥ 留学や進学、免許取得などのやりたかったことを終えた
- ⑦ 働きたいという気持ちになった
- ⑧ 希望の条件に合った勤務先を見つけた
- ⑨ 新型コロナウイルス感染症対応の復職呼びかけ
- ⑩ その他

Q28.上の質問（復職を考えるようになった理由やきっかけ）の回答で1位をつけた項目について、その理由を教えてください。（自由記述）

Q29.今後、復職を希望する施設の種類の種類は、次のうちどれですか。

- ① 病院（500床以上）
- ② 病院（200～499床）
- ③ 病院（20～199床）
- ④ 診療所（クリニック）
- ⑤ 訪問看護事業所
- ⑥ 助産所
- ⑦ 居住系介護施設（老健、特養、グループホーム等）
- ⑧ 居住系サービス事業所（デイサービス、地域包括ケアセンター等）
- ⑨ 行政（国・省庁、都道府県・保健所、市町村・保健センター）
- ⑩ 保育所・幼稚園・学校（養護教諭等）
- ⑪ 企業
- ⑫ 新型コロナウイルスワクチン接種会場/施設
- ⑬ 新型コロナウイルス感染者宿泊療養施設
- ⑭ その他の新型コロナウイルス感染者関連施設（酸素・医療提供ステーション等）
- ⑮ その他
- ⑯ 特に決めていない

Q30.復職を希望する時期は、いつですか。

- ① できるだけ早く
- ② 1ヶ月以内
- ③ 数ヶ月～半年以内
- ④ 半年～1年以内
- ⑤ 数年以内
- ⑥ その他
- ⑦ まだ決めていない

Q31.復職にあたり利用したことのある事業者・サービスはどれですか。（あてはまるものをすべて選んでください）

- ① 都道府県ナースセンター
- ② ハローワーク
- ③ 有料職業紹介事業者
- ④ 派遣会社

- ⑤ 雑誌、会報、チラシの求人情報や Web 広告
- ⑥ 就業施設のホームページ
- ⑦ その他
- ⑧ 利用したことがない

Q32. これまでに復職支援を受けたことがありますか。 ※復職支援とは、就業先のマッチング支援、研修・実習、アフターフォローなど、復職に関する個別または集団を対象とした様々なサービスやプログラムを含みます。

- ① 都道府県の看護協会やナースセンター（ナースバンク）の復職支援を受けたことがある
- ② 病院や施設が実施する復職支援を受けたことがある
- ③ 上記以外の復職支援を受けたことがある（具体的にお書きください）
- ④ 復職支援を受けたことはない

Q33. これまでに受けたことのある復職支援の内容はどれですか。（あてはまるものをすべて選んでください）

- ① 実技演習（シミュレータ演習含む）
- ② 講義（対面）
- ③ 講義（オンラインのリアルタイム配信）
- ④ 講義（eラーニングやオンデマンド配信）
- ⑤ 施設見学や体験実習（1日～数日間）
- ⑥ 施設での OJT（実務を通したトレーニング）（1週間以上）
- ⑦ 個別相談（窓口・電話・メール等）
- ⑧ 相談会や情報交換会
- ⑨ その他（具体的な復職支援事業名でも可）

Q34. 復職支援を受けようと思った理由は何ですか。（あてはまるものをすべて選んでください）

- ① 現場の感覚を取り戻したかった
- ② 知識のアップデートをしたかった
- ③ 技術のアップデートをしたかった
- ④ 復職にあたり心の準備をしておきたかった
- ⑤ 復職に関する情報を得たかった
- ⑥ 復職後の生活に慣れておきたかった
- ⑦ 就職先を決める際の参考にしたかった
- ⑧ 就業先の雰囲気を知りたかった
- ⑨ その他（具体的にお書きください）

Q35. 役に立った復職支援の内容はどれですか。（選択肢は Q33 と同じ）

Q36. 上の質問で回答した復職支援が役に立った理由を教えてください。（自由記述）

Q37. 役に立たなかった復職支援はどれですか。（選択肢は Q33 と同じ）

Q38. 役に立たなかった理由を教えてください。

- ① すでに知っている内容だった
- ② 内容が就業先の仕事内容と合っていなかった
- ③ その他（具体的にお書きください）

Q39. これまでに受けた復職支援で、よかった点、不満だった点があれば教えてください。（自由記述）

Q40. 復職支援を受けたことがない（受けなかった）理由として、あてはまるものをすべて選んでください。

- ① 復職支援があることを知らなかった
- ② 場所や時間などの都合があわなかった

- ③ 支援を受ける必要性を感じなかった
- ④ 求めている内容の支援がなかった
- ⑤ その他

Q41. 支援を受ける必要性を感じなかった理由は何ですか。（あてはまるものをすべて選んでください）

- ① ブランクが短い
- ② 現場の感覚や技術に不安がなかった
- ③ 就職後に働きながら学んでいけると思った
- ④ その他（具体的にお書きください）

Q42. どのような内容の支援を求めていますか。（自由記述）

Q43. 今後機会があった場合、どのような復職支援があれば受けたいと思いますか。（選択肢は Q33 と同じ）

Q44. どのタイミングで復職支援を受けられたらよいと思いますか。各項目についてタイミングを教えてください。

（Q33 の選択肢それぞれについて）

- ① 復職したいと思ったら
- ② 就業先を探す前
- ③ 応募する勤務先が決まったら
- ④ 希望の勤務先に就職が決まったら
- ⑤ 働き始めたら
- ⑥ わからない

Q45. 復職するにあたり、不安なことや気がかりなことは何ですか。（あてはまるものをすべて選んでください） ※復職経験のある方は、復職前のことを思い出して回答してください。

- ① 新しい知識（治療法、薬剤、機器、看護手技など）を習得できるか
- ② 仕事に早く慣れることができるか
- ③ 職場の雰囲気が自分に合うか
- ④ 職場の人間関係が良好か
- ⑤ 仕事と家庭の両立ができるか
- ⑥ その他（具体的にお書きください）
- ⑦ 特になし

Q46. その他、復職や復職支援について、ご意見やご要望をお聞かせください。（自由記述）

令和4年度厚生労働科学研究費補助金（地域医療基盤開発推進研究事業）
分担研究報告書

2. 潜在看護職に関する医療介護施設の採用状況および復職支援におけるニーズ

研究代表者	○ 武村 雪絵	東京大学医学部附属病院	看護部長
研究分担者	市川 奈央子	東京大学大学院医学系研究科	助教
	磯部 環	東京大学大学院医学系研究科	助教
研究協力者	高橋 好江	東京大学大学院医学系研究科	特任研究員
	橋本 美穂	日本看護協会	事業局長
	三浦 昌子	愛知県看護協会	会長
	佐藤 浩子	東京都ナースプラザ	所長

研究要旨

多様な能力や経験を有した潜在看護職に対する復職支援を効果的に行うためには、求職側だけでなく求人側の復職支援に対するニーズを把握し、両者のマッチングを促進させる方策が肝要となる。本研究では、潜在看護職に対する効果的な復職支援を検討するために、潜在看護職に関する求人施設側の採用状況および復職支援に関わるニーズを明らかにすることを目的とした。

全国の医療介護施設の看護部門責任者および人事担当者を対象に無記名のインターネット調査を実施した。対象者は協力の得られた全国の都道府県ナースセンターを介しての依頼、または全国の医療介護施設からの無作為抽出によって募集した。調査では回答者の個人特性、施設特性、所属施設の看護師の採用状況、復職支援に関するニーズ等を尋ねた。分析では回答データから記述統計を算出し、施設種類別に結果を集計し比較した。自由記述の回答は質的帰納的に分析した。本研究は所属機関倫理委員会の承認を得て実施した。

393名より回答を得た。回答者の所属施設は、病院 44.3%、介護施設 16.3%、訪問看護事業所 13.5%、診療所 15.5%であった。既卒看護職および潜在看護職の新規採用者に占める割合は、大規模病院では小さく、小規模病院、介護施設、訪問看護事業所、診療所で大きい傾向にあった。潜在看護職に復職前に受けてほしい研修の内容としては、「看護実践手技」「感染対策」「医療安全」がいずれの施設種類でも特にニーズが高かった。都道府県ナースセンターによる医療介護施設への施設横断的な研修提供やネットワークづくり支援のニーズ、潜在看護職の募集から採用後の定着に至るまでの支援のニーズがあることが明らかにされた。

医療介護施設と都道府県ナースセンターとの連携を強化しながら、施設横断的に潜在看護職の募集・採用・定着および広報の支援を拡充する方策の必要性が示唆された。

A. 研究目的

看護職員需要に見合う供給の確保には潜在看護職の復職支援が不可欠である。

潜在看護職は多様な経験や能力を有しており、ライフステージや希望する就業条件なども多岐に渡る。効果的な復職支援を実施するためには、多様な能力やニーズを持った潜在看護職と、潜在看護職を受け入れる医療介護施設との能力面・条件面におけるマッチングを促進するための支援を検討することが非常に重要となる。したがって、潜在看護職側のニーズだけでなく、医療介護施設側が潜在看護職の採用・定着に対してどのような課題を抱えており、どのようなニーズを感じているのかを把握する必要がある。

そこで、本研究では、潜在看護職に対する効果的な復職支援を検討するために、潜在看護職に関する求人施設側の採用状況および復職支援ニーズを明らかにすることを目的とした。

B. 研究方法

インターネット調査を用いた横断研究を実施した。

1. 対象

潜在看護職の採用を実施している医療介護施設の看護管理者を対象とした。該当する看護管理者が施設内にいない場合は、看護職の採用試験や選考に携わっている看護職以外の職員が回答するよう依頼した。

2. 方法

全国 47 都道府県のナースセンターに書面にて対象者募集への協力を依頼した。協力が得られたナースセンターから、ナースセンターを利用している医療介護施設に調査案内のチラシ配布および、メール配信を実施した。また、施設種類ごとに層化無作為抽出した全国の医療介護施設 500 施設の看護部門責任者宛に調査協力依頼のチラシを郵送した。

対象者には、チラシあるいはメールに記載されている URL にアクセスし調査票に回答するよう依頼した。

3. 期間

調査は、2023 年 1 月から 2 月にかけて実施した。

4. 調査項目

調査では、個人属性、所属施設の特性を尋ねた。所属施設での潜在看護職の採用状況と

して、新規採用者における既卒者の割合および潜在看護職の割合などを尋ねた。復職支援に関するニーズとして、自施設で採用された潜在看護職に対して復職前に受けてほしい研修の内容を上位 3 つまで尋ねた。研修の内容には、既存の復職支援プログラムに関する資料を参考に、ニーズがあると考えられた「看護過程の展開」「急変対応」「個人情報の取り扱い」「リーダーシップ/フォロワーシップ」などの 22 項目を選択肢として提示した。

最後に、所属施設における潜在看護職の採用や定着に向けた取り組みについて自由回答で尋ねた。

5. 分析

回答データから記述統計を算出し、施設種類別に結果を集計し比較を行った。自由回答による質的データは質的帰納的に分析した。

量的データの分析には IBM SPSS Statistics ver. 28 を使用した。

6. 倫理的配慮

調査は匿名で実施し、調査への参加は対象者の自由意志に委ねられていること、参加しなくても不利益は生じないことを調査画面の冒頭で説明した。調査参加に同意した者だけが回答画面に進めるように質問票を設計した。また、施設の責任者から対象者に回答を依頼する際は強制力が働くことのないよう注意を払うことを依頼した。

なお、調査の実施にあたり東京大学大学院医学系研究科・医学部倫理委員会の承認を得た（審査番号 2022205NI）。

C. 研究結果

1. 回答者の属性

31 のナースセンターから協力が得られ、これらのナースセンターによる調査協力依頼および、層化無作為抽出した 500 施設への調査協力依頼によって、393 名からの回答が得られた。全ての回答を分析対象とした（有効回答率 100%）。

回答者の平均年齢は 52.0（標準偏差 8.8）歳であった。性別は女性が 236 人（60.1%）であった。回答者の居住地域は、大都市部（東京 23 区または政令指定都市）114 名（29.0%）、市部（政令指定都市以外の市）243 名（61.8%）、郡部（町村）36 名（9.2%）であった。

回答者の所属施設の種類の内訳は病院（500床以上）15名（3.8%）、病院（200～499床）62名（15.8%）、病院（20～199床）97名（24.7%）、介護施設（介護老人保健施設、介護老人福祉施設、有料老人ホームなど）64名（16.3%）、訪問看護事業所53名（13.5%）、診療所（有床、無床）61名（15.5%）、官公庁・自治体（保健所含む）2.5%、その他7.9%であった。

回答者の職種は、看護職が224名（57.0%）、事務職110名（28.0%）、医師31名（7.9%）、介護職24名（6.1%）、その他の医療介護職（リハビリ専門職、社会福祉士など）16名（4.1%）、その他29名（7.4%）であった。施設種類別では、ほとんどの施設種類で看護師が過半数を占めたが、介護施設および診療所では事務職が、診療所では医師が最も大きな割合を占めた。

回答者の職位は、所属施設が病院の者では部門長相当（看護部長、事務長など）または副部長相当（副看護部長など）の者が8割以上を占めた。一方、所属施設が病院以外の者では施設長相当の者が最多であった。

2. 医療介護施設における潜在看護職採用の実態

所属施設の種類別に新規採用者における既卒者の割合を算出した結果（表1）、病院（500床以上）では「1割未満」から「2～3割」と回答した者が73.4%を占めた。病院では病床規模が小さいほど既卒者の割合が大きいことが示された。一方、介護施設、訪問看護事業所、診療所では、新規採用者の全員が既卒者であると回答した者は8割前後を占めた。

所属施設の種類別の新規採用者における潜在看護職の割合（表2）では、病院（500床以上）では「1割程度」（40.0%）であったのに対して、病院（200～499床）、病院（20～199床）は「1割未満」が最多であった。介護施設、訪問看護事業所、診療所では「4～5割」以上と回答した者が過半数を占めた。

3. 復職時の潜在看護職に対する研修のニーズ

潜在看護職に復職前に受けてほしい研修の内容（表3）として、病院では病床規模によらず共通して「看護実践手技」「感染対策」「医療安全」の回答割合が大きかった。一方、介護施設では「感染対策」の他に「チームワーク・多職種連携」「急変対応」の回答が上位を占めた。訪問看護事業所では「看護実践

手技」が最多であったものの、次点で「接遇」の回答が多く、その次に「急変対応」の回答が多かった。診療所でも「看護実践手技」に次いで「接遇」の回答が多く、次いで「医療安全」が上位であった。

4. 潜在看護職の復職支援における医療介護施設のニーズ

医療介護施設が感じている潜在看護職の復職および定着、それらの支援に関する課題について自由回答を質的に分析した結果、大きく分けて3つの課題が明らかになった。各課題に含まれた回答の一例を表4に示す。

1点目は潜在看護職へのアプローチ・広報に関する課題である。一度臨床を離れた看護職は看護や就業先に関する情報に触れる機会が非常に少なくなることが指摘され、復職の意欲を呼び起こしたりきっかけを作ったりする機会を逃しているのではないかという声が聞かれた。また、規模の小さい施設では、潜在看護職に対してのアプローチや、施設をPRする手段や機会が不足しているとの意見があった。看護に関する情報に触れる機会が少なくなっている潜在看護職に対しても、求人施設や復職支援に関する情報を届け、臨床現場との心理的なつながりを保つための方策の必要性が指摘された。

2点目は潜在看護職の募集や復職後のフォローにおけるナースセンターとの連携・協力体制に関する課題である。潜在看護職の採用に際して、ナースセンターよりも民間の人材紹介会社を介した方が利便性が高く、人材紹介会社を利用した採用の方が多くの割合を占めているという実情があった。そのような状況から、看護職採用に関わるコストが嵩み負担となっているという意見も聞かれた。また、潜在看護職の採用に関する支援だけでなく、復職後の看護職に対する精神的な支援や看護職同士での情報交換の機会の提供をナースセンターに求めている。

3点目は潜在看護職の働き方・研修に関する課題である。能力や経験、希望する働き方が多様な潜在看護職に対して、短時間での研修の提供や、看護職の状況に即した就業時間の整備の必要性を認識している一方で、施設単位でそれらを提供することの難しさが明らかにされた。また、潜在看護職へのアプローチのための取り組みなど、復職支援における各施設での取り組みに関する施設間の情報交換の機会を求める声があった。

D. 考察

1. 医療介護施設における潜在看護職採用および復職支援の実態とニーズ

既卒者および潜在看護職は病床規模の小さい病院、介護施設、訪問看護事業所、診療所において採用者に占める割合が大きかった。したがって、看護職の人材確保に資する復職支援を提供するためには、規模の小さい施設における復職支援の提供を支える仕組みを構築することが不可欠である。小規模施設では、病床規模の大きい施設と比較して教育資源が限られていたり、復職後の看護職同士で思いを分かち合ったりするネットワークがつかれにくい可能性が考えられる。そのため、ナースセンターが、復職に関わる教育や看護職同士のネットワークづくりを施設横断的に支援する機能を担うことが期待される。

また、医療介護施設にとって、看護師採用に係るコストは大きな負担となっている実情が示唆された。そのため、都道府県ナースセンターによる看護職の無料職業紹介事業の活用を促進する方策の検討は重要な課題である。また、都道府県ナースセンターは潜在看護職の採用に関する支援にとどまらず、復職後の看護職の定着を促進するための支援を提供する役割を担うことも期待される。

2. 医療介護施設における復職支援研修の内容に関するニーズ

復職支援に関する研修の内容について、全ての医療介護施設に共通してニーズが高かった内容は「看護実践手技」「感染対策」「医療安全」であった。一方で、施設の種類によって異なるニーズも存在することが明らかになった。「接遇」は訪問看護事業所、診療所において特にニーズが高かった。介護施設においては「チームワーク・多職種連携」のニーズが高かった。

「看護実践手技」「感染対策」「医療安全」は臨床現場で必須となるスキルであることに加えて、特に情報のアップデートが速い項目でもあり、ブランクのある潜在看護職がこれらに関して、既に身につけている知識・技術を最新の者にアップデートした上で復職することが求められている可能性がある。

また、「接遇」「チームワーク・多職種連携」「看護実践手技」など実技演習や専門知識のある講師が必要となる研修は、施設の種類や規模によっては実施のハードルが高いことが考えられる。したがって、都道府県ナ-

スセンターの役割として、潜在看護職の復職前に限らず、復職後も、施設に代わって復職支援に関わる研修を提供する体制が整備されることが望ましい。

3. 今後の課題

本研究では、求めている研修の内容を選択形式で尋ねているため、各研修の具体的な内容に関するニーズまでは明らかにしていない。各研修において具体的にどのような内容が求められているのかは、次年度のインタビュー調査で聞き取りを行い、詳細を明らかにする必要がある。

E. 結論

医療介護施設における潜在看護職採用の実態として、潜在看護職は、病床規模の小さい病院、介護施設、訪問看護事業所などで特に多く復職していることが明らかにされた。復職支援における医療介護施設のニーズとして、都道府県ナースセンターによる医療介護施設への施設横断的な研修提供やネットワークづくり支援のニーズ、潜在看護職の募集から採用後の定着に至るまでの支援のニーズがあることが明らかにされた。

医療介護施設と都道府県ナースセンターとの連携を強化しながら、施設横断的に潜在看護職の募集・採用・定着および広報の支援を拡充する方策の必要性が示唆された。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

表 1 施設種類ごとにみた新規採用者における既卒者の割合

		新規採用者のうち既卒者の割合											(n = 393)	合計
		10割 (全員既卒者)	9割以上	8~9割	6~7割	4~5割	2~3割	1割程度	1割未満	0割	その他	わからない		
施設種類	病院(500床以上)	度数	0	1	1	1	0	4	3	4	0	0	1	15
		施設種類における割合		6.7%	6.7%	6.7%	0.0%	26.7%	20.0%	26.7%			6.7%	100.0%
		回答における割合		1.8%	2.7%	3.8%	0.0%	16.0%	15.0%	20.0%			25.0%	
		全体における割合		0.3%	0.3%	0.3%	0.0%	1.0%	0.8%	1.0%			0.3%	3.8%
病院(200~499床)	病院(200~499床)	度数	4	8	8	8	6	10	10	7	0	1	0	62
		施設種類における割合	6.5%	12.9%	12.9%	12.9%	9.7%	16.1%	16.1%	11.3%		1.6%		100.0%
		回答における割合	2.2%	14.3%	21.6%	30.8%	26.1%	40.0%	50.0%	35.0%		100.0%		
		全体における割合	1.0%	2.0%	2.0%	2.0%	1.5%	2.5%	2.5%	1.8%		0.3%		15.8%
病院(20~199床)	病院(20~199床)	度数	15	27	16	10	12	9	4	4	0	0	0	97
		施設種類における割合	15.5%	27.8%	16.5%	10.3%	12.4%	9.3%	4.1%	4.1%				100.0%
		回答における割合	8.3%	48.2%	43.2%	38.5%	52.2%	36.0%	20.0%	20.0%				
		全体における割合	3.8%	6.9%	4.1%	2.5%	3.1%	2.3%	1.0%	1.0%				24.7%
介護施設*	介護施設*	度数	48	5	5	1	2	0	1	1	0	0	1	64
		施設種類における割合	75.0%	7.8%	7.8%	1.6%	3.1%		1.6%	1.6%			1.6%	100.0%
		回答における割合	26.7%	8.9%	13.5%	3.8%	8.7%		5.0%	5.0%			25.0%	
		全体における割合	12.2%	1.3%	1.3%	0.3%	0.5%		0.3%	0.3%			0.3%	16.3%
訪問看護事業所	訪問看護事業所	度数	43	5	0	1	1	1	0	2	0	0	0	53
		施設種類における割合	81.1%	9.4%		1.9%	1.9%	1.9%		3.8%				100.0%
		回答における割合	23.9%	8.9%		3.8%	4.3%	4.0%		10.0%				
		全体における割合	10.9%	1.3%		0.3%	0.3%	0.3%		0.5%				13.5%
診療所(有床・無床)	診療所(有床・無床)	度数	46	6	5	2	0	0	2	0	0	0	0	61
		施設種類における割合	75.4%	9.8%	8.2%	3.3%	0.0%	0.0%	3.3%					100.0%
		回答における割合	25.6%	10.7%	13.5%	7.7%	0.0%	0.0%	10.0%					
		全体における割合	11.7%	1.5%	1.3%	0.5%	0.0%	0.0%	0.5%					15.5%
官公庁・自治体(保健所含む)	官公庁・自治体(保健所含む)	度数	1	1	2	1	2	1	0	1	0	0	1	10
		施設種類における割合	10.0%	10.0%	20.0%	10.0%	20.0%	10.0%		10.0%			10.0%	100.0%
		回答における割合	0.6%	1.8%	5.4%	3.8%	8.7%	4.0%		5.0%			25.0%	
		全体における割合	0.3%	0.3%	0.5%	0.3%	0.5%	0.3%		0.3%			0.3%	2.5%
その他	その他	度数	23	3	0	2	0	0	0	1	1	0	1	31
		施設種類における割合	74.2%	9.7%		6.5%				3.2%	3.2%		3.2%	100.0%
		回答における割合	12.8%	5.4%		7.7%				5.0%	100.0%		25.0%	
		全体における割合	5.9%	0.8%		0.5%				0.3%	0.3%		0.3%	7.9%
全体	全体	度数	180	56	37	26	23	25	20	20	1	1	4	393
		%合計	45.8%	14.2%	9.4%	6.6%	5.9%	6.4%	5.1%	5.1%	0.3%	0.3%	1.0%	100.0%

* (介護老人保健施設・介護老人福祉施設・有料老人ホームなど)

表2 施設種類ごとにみた新規採用者における潜在看護職の割合

(n = 392)

施設種類		新規採用者のうち潜在看護職の割合											合計
		10割	9割以上	8~9割	6~7割	4~5割	2~3割	1割程度	1割未満	0割	その他	わからない	
病院(500床以上)	度数	0	0	0	0	0	1	6	4	2	1	1	15
	施設種類における割合						6.7%	40.0%	26.7%	13.3%	6.7%	6.7%	100.0%
	回答における割合						1.4%	7.2%	3.5%	6.1%	20.0%	7.1%	
	全体における割合						0.3%	1.5%	1.0%	0.5%	0.3%	0.3%	3.8%
病院(200~499床)	度数	0	0	1	0	2	10	13	31	2	2	1	62
	施設種類における割合			1.6%		3.2%	16.1%	21.0%	50.0%	3.2%	3.2%	1.6%	100.0%
	回答における割合			8.3%		8.0%	14.5%	15.7%	27.4%	6.1%	40.0%	7.1%	
	全体における割合			0.3%		0.5%	2.6%	3.3%	7.9%	0.5%	0.5%	0.3%	15.8%
病院(20~199床)	度数	0	1	3	2	6	13	30	36	3	1	2	97
	施設種類における割合		1.0%	3.1%	2.1%	6.2%	13.4%	30.9%	37.1%	3.1%	1.0%	2.1%	100.0%
	回答における割合		12.5%	25.0%	15.4%	24.0%	18.8%	36.1%	31.9%	9.1%	20.0%	14.3%	
	全体における割合		0.3%	0.8%	0.5%	1.5%	3.3%	7.7%	9.2%	0.8%	0.3%	0.5%	24.7%
介護施設*	度数	1	1	2	2	8	16	9	11	10	1	3	64
	施設種類における割合	1.6%	1.6%	3.1%	3.1%	12.5%	25.0%	14.1%	17.2%	15.6%	1.6%	4.7%	100.0%
	回答における割合	5.9%	12.5%	16.7%	15.4%	32.0%	23.2%	10.8%	9.7%	30.3%	20.0%	21.4%	
	全体における割合	0.3%	0.3%	0.5%	0.5%	2.0%	4.1%	2.3%	2.8%	2.6%	0.3%	0.8%	16.3%
訪問看護事業所	度数	2	2	2	6	3	9	10	13	6	0	0	53
	施設種類における割合	3.8%	3.8%	3.8%	11.3%	5.7%	17.0%	18.9%	24.5%	11.3%			100.0%
	回答における割合	11.8%	25.0%	16.7%	46.2%	12.0%	13.0%	12.0%	11.5%	18.2%			
	全体における割合	0.5%	0.5%	0.5%	1.5%	0.8%	2.3%	2.6%	3.3%	1.5%			13.5%
診療所(有床・無床)	度数	8	4	3	2	6	14	9	9	5	0	1	61
	施設種類における割合	13.1%	6.6%	4.9%	3.3%	9.8%	23.0%	14.8%	14.8%	8.2%		1.6%	100.0%
	回答における割合	47.1%	50.0%	25.0%	15.4%	24.0%	20.3%	10.8%	8.0%	15.2%		7.1%	
	全体における割合	2.0%	1.0%	0.8%	0.5%	1.5%	3.6%	2.3%	2.3%	1.3%		0.3%	15.6%
官公庁・自治体(保健所含む)	度数	1	0	1	0	0	0	1	2	1	0	4	10
	施設種類における割合	10.0%	0.0%	10.0%				10.0%	20.0%	10.0%		40.0%	100.0%
	回答における割合	5.9%	0.0%	8.3%				1.2%	1.8%	3.0%		28.6%	
	全体における割合	0.3%	0.0%	0.3%				0.3%	0.5%	0.3%		1.0%	2.6%
その他	度数	5	0	0	1	0	6	5	7	4	0	2	30
	施設種類における割合	16.7%			3.3%		20.0%	16.7%	23.3%	13.3%		6.7%	100.0%
	回答における割合	29.4%			7.7%		8.7%	6.0%	6.2%	12.1%		14.3%	
	全体における割合	1.3%			0.3%		1.5%	1.3%	1.8%	1.0%		0.5%	7.7%
全体	度数	17	8	12	13	25	69	83	113	33	5	14	392
	全体における割合	4.3%	2.0%	3.1%	3.3%	6.4%	17.6%	21.2%	28.8%	8.4%	1.3%	3.6%	100.0%

*介護老人保健施設・介護老人福祉施設・有料老人ホームなど

表3 施設種類ごとにみた復職前に受けてほしい研修内容のうち回答数上位の項目

(n = 393)

施設種類		研修の内容			
		看護実践手技	感染対策	医療安全	
病院(500床以上) (n = 15)	度数	8	7	6	
	割合	53.3%	46.7%	40.0%	
病院(200~499床) (n = 62)	度数	29	24	23	
	割合	46.8%	38.7%	37.1%	
病院(20~199床) (n = 97)	度数	52	37	30	
	割合	53.6%	38.1%	30.9%	
介護施設* (n = 64)	度数	34	34	26	
	割合	53.1%	53.1%	40.6%	
訪問看護事業所 (n = 53)	度数	29	17	16	
	割合	54.7%	32.1%	30.2%	
診療所(有床・無床) (n = 61)	度数	36	23	20	
	割合	59.0%	37.7%	32.8%	
官公庁・自治体 (保健所含む) (n = 10)	度数	5	5	4	
	割合	50.0%	50.0%	40.0%	
その他 (n = 31)	度数	12	12	12	
	割合	38.7%	38.7%	38.7%	
全体 (n = 393)	度数	178	145	106	106
	割合	45.3%	36.9%	27.0%	27.0%

*介護老人保健施設・介護老人福祉施設・有料老人ホームなど

注) 22項目のうち3項目を複数回答.

表 4 医療介護施設における復職支援上の課題

<p>潜在看護職へのアプローチ・広報に関する課題</p>
<p>潜在中でも看護職が現場と何かしらの繋がりが持てる仕組みがあると良い。 小規模の病院では潜在看護師とつながるチャンスも少なく、紹介会社に頼らざるを得ない。 潜在看護師に復職を考えてもらえる機会が求人募集以外にもあればいいと思う。今すぐ復職を考えていない方でも気軽に参加できる現場見学など。 実施している復職支援を潜在看護職の方の目に触れるようアピールして欲しい。あまり知られていないように感じる。</p>
<p>募集や復職後のフォローにおけるナースセンターとの連携・協力体制に関する課題</p>
<p>潜在看護師の復職希望状況などナースセンターとの情報交換が充実すると助かります。人材紹介会社の手数料が高額のため、人材の補充に苦慮している。 ナースセンターなどからは応募がありません。紹介会社の方が応募が圧倒的に多く、費用はかかるが、情報も得られやすく、話も進みやすい。 潜在看護師の復職後の精神的フォローを施設と共に行っていただけると良い。小規模な病院は同じ悩みを共有する機会が少ないため。</p>
<p>潜在看護職の働き方・研修に関する課題</p>
<p>研修は、6時間×3回などではなく2時間×9回などといった短時間で実施することはできないか。 個々にあった働き方の提案（1日何時間、週何日）ができれば復帰しやすいが、柔軟に対応できる職場でないと受け入れは難しい。 潜在看護師への復職支援としてインターンシップなどを企画したいが、現在取り組んでいる施設の情報が欲しい。</p>

(資料 1)

「潜在看護職の復職支援に関するアンケート（施設管理者用）」質問項目

あなた自身についておたずねします。

Q1. あなたは、所属施設で看護職の採用試験・選考に携わっていますか。

- ① はい
- ② いいえ

Q2. 年齢（20歳以下～70歳以上）

Q3. 性別

- ① 女性
- ② 男性
- ③ 回答しない

Q4. 職種（あてはまるものをすべて選んでください）

- ① 看護職（看護師・保健師・助産師・准看護師）
- ② 介護職（介護福祉士、ケアマネジャーなど）
- ③ 医師
- ④ 上記以外の医療・介護福祉専門職
- ⑤ 事務職
- ⑥ その他

Q5. 現施設での勤続年数

- ① 1年未満
- ② 1～2年
- ③ 3～5年
- ④ 6～9年
- ⑤ 10～14年
- ⑥ 15～19年
- ⑦ 20～24年
- ⑧ 25～29年
- ⑨ 30年以上

Q6. 現施設での職位（複数該当する場合は、上位の選択肢をお答えください）

- ① 理事長・役員・施設長・代表取締役相当
- ② 副施設長相当
- ③ 部門長相当（看護部長・診療科長・事務長など）
- ④ 副部長相当（副看護部長など）
- ⑤ 看護師長・課長相当
- ⑥ 副看護師長・主任相当
- ⑦ なし（一般職員）
- ⑧ その他

あなたが所属している施設についておたずねします。

Q7. 所在地（47都道府県から選択）

Q8. 所在地域

- ① 大都市部（東京 23 区または政令指定都市）

- ② 市部（政令指定都市以外の市）
- ③ 郡部（町村）

Q9. 施設の種類

- ① 病院（500床以上）
- ② 病院（200～499床）
- ③ 病院（20～199床）
- ④ 介護老人保健施設
- ⑤ 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）
- ⑥ 訪問看護事業所
- ⑦ その他

Q10. あなたが、現在の所属施設で看護職の採用試験・選考に携わっている期間（現在までの通算）を教えてください。

_____年_____ヶ月

Q11. 既卒看護職（中途看護職・看護職として働いた経験のある人）の求人において、あなたの施設で利用している事業者・媒体はどれですか。（あてはまるものをすべて選んでください）

- ① 都道府県ナースセンター
- ② ハローワーク
- ③ 有料職業紹介事業者
- ④ 派遣会社
- ⑤ 雑誌・会報、チラシ、Web等のメディア（広告掲載）
- ⑥ 自施設のホームページ
- ⑦ その他
- ⑧ わからないいずれも利用していない

Q12. 上記のうち、最も利用している事業者・媒体はどれですか。（選択肢はQ11と同じ）

Q13. あなたの施設で新規に採用される看護職のうち、既卒者（中途看護職・看護職として働いた経験のある人）はどのくらいいますか。（もっとも近いものをお選びください）

- ① 10割（全員既卒者）
- ② 9割以上
- ③ 8～9割
- ④ 6～7割
- ⑤ 4～5割
- ⑥ 2～3割
- ⑦ 1割程度
- ⑧ 1割未満
- ⑨ 0割（新卒採用のみ）
- ⑩ その他
- ⑪ わからない

Q14. あなたの施設で新規に採用される既卒看護職（中途看護職）のうち、潜在看護職（おおむね3か月以上のブランクがある看護職）はどのくらいいますか。（もっとも近いものをお選びください）

- ① 10割（全員潜在看護職）
- ② 9割以上
- ③ 8～9割
- ④ 6～7割
- ⑤ 4～5割
- ⑥ 2～3割
- ⑦ 1割程度
- ⑧ 1割未満

- ⑨ 0割（潜在看護職は採用していない）
- ⑩ その他
- ⑪ わからない

Q15.潜在看護職（おおむね3か月以上のブランクがある既卒看護職）が復職するにあたり、事前に受けてほしい研修内容はどれですか。最も受けてほしい項目から順に、1位～3位まで順位をつけてください。 ※あなた個人のお考えをお答えください。

- 1. 電子カルテの操作方法
- 2. 看護過程の転回
- 3. 医療機器の取り扱い方
- 4. 感染対策
- 5. 医療安全
- 6. 急変対応
- 7. 個人情報等の取り扱い方
- 8. 接遇
- 9. 倫理
- 10. リーダーシップ/フォロワーシップ
- 11. チームワーク・多職種連携
- 12. 暴力/果たすメント対策
- 13. 診療報酬関連
- 14. 育児支援や家族との協力体制の構築
- 15. ケア対象者とのコミュニケーション
- 16. 同僚とのコミュニケーション
- 17. 業務におけるタイムマネジメント
- 18. 家庭生活との両立に関わるタイムマネジメント
- 19. キャリアプラン
- 20. 自組織の理念
- 21. その他

Q16.上の質問（復職前に受けてほしい研修内容）の回答で1位をつけた項目について、その理由を教えてください。（自由記述）

Q17.潜在看護職を採用するにあたり、重要視していることはなんですか。次の項目について、重要だと思うものから順位をつけてください。 ※あなた個人のお考えを教えてください。

- ① 組織への定着が期待できるか
- ② 実践能力が期待できるか
- ③ 課題に前向きに向き合えるか
- ④ 組織で求められる看護を理解できるか
- ⑤ 患者（利用者）・家族、職員と良好な関係を築けるか
- ⑥ 組織へのコミットメントが期待できるか
- ⑦ 看護へのモチベーションがあるか
- ⑧ その他（具体的にお書きください）

Q18.潜在看護職の復職の受け入れや定着のために、あなたの施設で行っている取り組みや工夫があれば教えてください。（自由記述）

Q19.その他、潜在看護職の復職・定着やその支援について、ご意見やご要望をお聞かせください。（自由記述）

研究成果の刊行に関する一覧表

書籍

著者氏名	論文タイトル名	書籍全体の 編集者名	書 籍 名	出版社名	出版地	出版年	ページ
該当なし							

雑誌

発表者氏名	論文タイトル名	発表誌名	巻号	ページ	出版年
該当なし					

令和5年5月1日

厚生労働大臣 殿

機関名 国立大学法人東京大学

所属研究機関長 職名 学長

氏名 藤井 輝夫

次の職員の令和4年度厚生労働科学研究費補助金の調査研究における、倫理審査状況及び利益相反等の管理については以下のとおりです。

1. 研究事業名 地域医療基盤開発推進研究事業

2. 研究課題名 潜在看護職の復職に係る実態把握及び効果的な支援方策の検討のための研究

3. 研究者名 (所属部署・職名) 医学部附属病院・教授

(氏名・フリガナ) 武村雪絵・タケムラユキエ

4. 倫理審査の状況

	該当性の有無		左記で該当がある場合のみ記入 (※1)		
	有	無	審査済み	審査した機関	未審査 (※2)
人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針 (※3)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	東京大学	<input type="checkbox"/>
遺伝子治療等臨床研究に関する指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
その他、該当する倫理指針があれば記入すること (指針の名称:)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

(※1) 当該研究者が当該研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針に関する倫理委員会の審査が済んでいる場合は、「審査済み」にチェックし一部若しくは全部の審査が完了していない場合は、「未審査」にチェックすること。

その他 (特記事項)

(※2) 未審査の場合は、その理由を記載すること。

(※3) 廃止前の「疫学研究に関する倫理指針」、「臨床研究に関する倫理指針」、「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針」、「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」に準拠する場合は、当該項目に記入すること。

5. 厚生労働分野の研究活動における不正行為への対応について

研究倫理教育の受講状況	受講 <input checked="" type="checkbox"/> 未受講 <input type="checkbox"/>
-------------	---

6. 利益相反の管理

当研究機関におけるCOIの管理に関する規定の策定	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由:)
当研究機関におけるCOI委員会設置の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合は委託先機関:)
当研究に係るCOIについての報告・審査の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由:)
当研究に係るCOIについての指導・管理の有無	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> (有の場合はその内容:)

(留意事項) ・該当する□にチェックを入れること。
・分担研究者の所属する機関の長も作成すること。

令和5年3月30日

厚生労働大臣 殿

機関名 国立大学法人東京大学

所属研究機関長 職名 学長

氏名 藤井 輝夫

次の職員の令和4年度 厚生労働科学研究費補助金 の調査研究における、倫理審査状況及び利益相反等の管理については以下のとおりです。

- 研究事業名 地域医療基盤開発推進研究事業研究事業
- 研究課題名 潜在看護職の復職に係る実態把握及び効果的な支援方策の検討のための研究
- 研究者名 (所属部署・職名) 大学院医学系研究科・助教
(氏名・フリガナ) 市川奈央子・イチカワナオコ

4. 倫理審査の状況

	該当性の有無		左記で該当がある場合のみ記入 (※1)		
	有	無	審査済み	審査した機関	未審査 (※2)
人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針 (※3)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	東京大学	<input type="checkbox"/>
遺伝子治療等臨床研究に関する指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
その他、該当する倫理指針があれば記入すること (指針の名称:)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

(※1) 当該研究者が当該研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針に関する倫理委員会の審査が済んでいる場合は、「審査済み」にチェックし一部若しくは全部の審査が完了していない場合は、「未審査」にチェックすること。

その他 (特記事項)

(※2) 未審査に場合は、その理由を記載すること。

(※3) 廃止前の「疫学研究に関する倫理指針」、「臨床研究に関する倫理指針」、「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針」、「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」に準拠する場合は、当該項目に記入すること。

5. 厚生労働分野の研究活動における不正行為への対応について

研究倫理教育の受講状況	受講 <input checked="" type="checkbox"/> 未受講 <input type="checkbox"/>
-------------	---

6. 利益相反の管理

当研究機関におけるCOIの管理に関する規定の策定	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由:)
当研究機関におけるCOI委員会設置の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合は委託先機関:)
当研究に係るCOIについての報告・審査の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由:)
当研究に係るCOIについての指導・管理の有無	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> (有の場合はその内容:)

(留意事項) ・該当する□にチェックを入れること。
・分担研究者の所属する機関の長も作成すること。

厚生労働大臣 殿

機関名 国立大学法人東京大学

所属研究機関長 職名 学長

氏名 藤井 輝夫

次の職員の令和4年度 厚生労働科学研究費補助金 の調査研究における、倫理審査状況及び利益相反等の管理については以下のとおりです。

- 研究事業名 地域医療基盤開発推進研究事業研究事業
- 研究課題名 潜在看護職の復職に係る実態把握及び効果的な支援方策の検討のための研究
- 研究者名 (所属部署・職名) 大学院医学系研究科・助教
(氏名・フリガナ) 磯部環・イソベタマキ

4. 倫理審査の状況

	該当性の有無		左記で該当がある場合のみ記入 (※1)		
	有	無	審査済み	審査した機関	未審査 (※2)
人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針 (※3)	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	東京大学大学院 医学系研究科・医学部倫理委員会	<input type="checkbox"/>
遺伝子治療等臨床研究に関する指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
その他、該当する倫理指針があれば記入すること (指針の名称:)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

(※1) 当該研究者が当該研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針に関する倫理委員会の審査が済んでいる場合は、「審査済み」にチェックし一部若しくは全部の審査が完了していない場合は、「未審査」にチェックすること。

その他 (特記事項)

(※2) 未審査に場合は、その理由を記載すること。

(※3) 廃止前の「疫学研究に関する倫理指針」、「臨床研究に関する倫理指針」、「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針」、「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」に準拠する場合は、当該項目に記入すること。

5. 厚生労働分野の研究活動における不正行為への対応について

研究倫理教育の受講状況	受講 <input checked="" type="checkbox"/> 未受講 <input type="checkbox"/>
-------------	---

6. 利益相反の管理

当研究機関におけるCOIの管理に関する規定の策定	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合はその理由:)
当研究機関におけるCOI委員会設置の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> (無の場合は委託先機関:)
当研究に係るCOIについての報告・審査の有無	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> (無の場合はその理由: 令和5年度の委員会で審査予定)
当研究に係るCOIについての指導・管理の有無	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> (有の場合はその内容:)

(留意事項) ・該当する□にチェックを入れること。
・分担研究者の所属する機関の長も作成すること。